

信篤 (SHINTOKU)

市川市議会議員

松永おさみ

いちかわ

後援会だより

第48号

事務所 原木 1-22-16

電話 047-327-1470

www.matsunaga-o.net

6月議会

大久保市長再選出馬を表明 行徳橋の架換決まる

市川市議会六月定例会は、六月七日に召集され二十四日迄の十八日間の会期で開かれました。今回市長から提出された議案は、条例の改正が四件、補正予算、契約、人事案件等を含め合計三十二件でした。審議の結果は全て市長提案の通り可決されました。この内特記すべき事項としては補正予算において、天井板落下の危険性から使用停止となつた市民会館ホールを予約した団体に対する補償金千七百万円と風疹予防接種の自己負担金交付金二千八分として七四七万円が含まれています。

大久保市長は、一般質問の冒頭私共緑風会の同僚議員の質問に答えて、本年十二月に任期満了を迎え、十一月に予定される市長選挙に再度出馬する事を表明「市民発の行政」を市民目線をもって対処しつつ、うるおいと優しさのある町づくりの実現に務めたいとの抱負を述べられた。

松永おさみ市議は、今回も一般質問を行い、防災対策・一%支援制度・防犯灯整備について市の考え方を質しましたので、その概要を以下お知らせします。

架橋後、五十年以上経過し老朽化が著しい行徳橋の架換工事が実現することになりました。

国と県の協働による行徳可動堰の改築と協議が整い

新橋は現在の橋の上流に接して架橋されますが、二十六年中に堰の改修を終え、新橋は国と県の負担で建設。歩道は片側四mで安全性を確保。車道は二車線で幅員は七m。完成目標は平成三十年予定。総工費は約六十億円。市は橋の老朽化や現在の交通状況を踏まえ、一日も早い架換えが実現することを望んでいる。

行徳橋の架換え決まる
平成三十年完成目標

本年九月末までに説明会を行ない、その後着工することになりました。

地域防災計画と災害対策について

いつ、どこで起こるか分からない災害には、万全の対策を講じつつも錯綜する情報や評論家の見解に惑わされず、冷静に対応することが求められると考えます。この観点から伺う。

質問 『昨年の地域防災計画の見直しによる被害想定は、今迄の数値に比べ大幅減となっている。その見直しの根拠、数値についての見解は』

答弁 『千葉県や都の算出式を基に、地震被害の状況を加味して作成した。新耐震基準の建物が六十三%と約十%増加したこと、震源の深さは学術的な調査結果により八KMから二十KMになったこと。その結果死者数は三三一人、負傷者数は四〇七二人、建物被害は二〇、八七四棟と被害を想定している』

質問 『小学校区防災拠点体制の整備を自治会に要請しているが、現状における取組状況と各地域の反応は』

答弁 『市は避難所となつている小学校三九校を防災拠点と定め、各自治会から二名の構成員の登録要請をしており、自助・共助の活動をして頂く。そして年度内に、防災拠点委員と学校担当者、自治会担当者を一堂に会しての詳細な説明会の実施を検討している』

質問 『市境における避難所の利用についての協定は』

答弁 『平成八年に、県及び県内全ての市町村と災害時における相互応援の基本協定を結んでおり、隣接市の避難場所等を利用できるようになっており、減災マップの裏面に避難所案内を掲載している』

質問 『海上輸送による支援物資の受け入れ対応は』

答弁 『市は東京湾に面している利点を活かし、災害時相互応援協定を関連五市と結ぶなど積極的に取組んでいる。本行徳や広尾公園などの緊急用船着場の整備を進め、漁業協同組合との協定のもと船舶による物資輸送の充実を図っている。又、岸壁の提供、一時保管用倉庫の提供についても、市川港開発協議会と協定済みである』

質問 『災害時に備える、要援護者名簿整備の現状と見直しは』

答弁 『地域支援団体としての全自治会に対し、七月にアンケート調査を行い、意見や問題点を集約し名簿登録制度を推進して、効果的な運用を図っていく。今後避難訓練の際に要援護者を含めるようお願いして、地域ぐるみで要援護者を支援していきたいと考えている』

※自治会との覚書取交わし数 一一八自治会で 五二・四%
要援護者登録者数 五、三二六人で 二一・二%

1% 支援制度について

市川市納税者等が選択する市民活動団体への支援制度が発足九年目を迎えた現在、支援団体、支援届出者が共に固定化して、実績も目標を下回っている状況にあるので、これが改善策等について伺う

質問 『制度設定時の目標と実績との差異について、どのように捉え分析されているか』

答弁 『平成十七年度に全国に先駆けスタートした。参加団体を百団体、支援金額三千万円を予算計上し、二万人の届け出を期待した。昨年度の実績は、一三二団体で届け出者数は九千一九人、金額の合計は一、六二二万円余りで当初の五四%である。これまで本制度により市民活動団体の活動の支援、促進を図ることができ、その結果ボランティア活動等に対する関心を高めることができたと考えている』

質問 『費用対効果の数値と総体的な評価を伺う』

答弁 『ボランティア活動の性質から費用対効果を端的に示すことは難しい。その活動により、不特定多数の人々が利益を受けていることから受益者数を指標としてその推移は年々増加し昨年度は十一万余人となっている。これまで八年度で延べ八九一団体が各分野でサービスを提供していただいていることを評価している』

※昨年度の選択金額が、合計一、六二二万余円に対し人件費を含めた経費は約一、四四六万円、費用が多額にのぼっていることが歴然としているので、この改善を強く求めた。

質問 『来年は、十年目を迎えるので支援方法を変更するなどして、発展的に移行することの方策を伺う』

答弁 『今後、市税条例による寄付金控除制度の推移を見守り、対象となる事業要件や事務手続きなど広範多岐な研究を行ってまいりたい』

防犯灯の整備について

市は防犯灯の設置、管理をしている全自治会に、本年度の設置工事の予定調査を実施したことを受け以下伺う

質問 『LED防犯灯を三年間で千八百灯設置目標としたがその実績は』

答弁 『二十三、二十四の二年間で一、六七六灯設置で、目標の九十三%となっている。LED型一灯を電柱に設置する場合、市は設置費の十分の九、五八、五〇〇円を限度に補助、電気代は全額補助をしている』

質問 『調査アンケートの目的と結果、今後の対応は』

答弁 『本年度の予算約五千二百万円を使って公平に設置してもらうため、その要望を伺い予算の範囲内で割り振りをするために行った。集計結果として希望総数一、八二六灯であった。自治会への回答は四七八件で比率は二六・二%である。自治会の希望を満たすには約一億二千万円が必要。この中には、蛍光灯からLEDに切り替える希望も多いので、計画先延ばしを当該自治会に調整をお願いしていく』

※不足している予算については、補正予算で対応するしかないと思うので、是非その方向で調整されるよう要望、又、防犯まちづくりの推進に関する条例に基づき、市はその責務を果たし今まで築きあげた自治会との信頼関係を損なうことのないよう対応されることを求めた。

農業委員に就任

六月議会では選挙後二年を経過したことを受け、議会内人事の改選が行われた。松永市議は農業委員に立候補し、投票の結果、最高得票を得て四年振りに再び農業委員に選出され、就任しました。これからは市議活動と併せ本市農業行政に意を用いて、再任された市川市地方卸売市場運営審議会委員の職務と合わせ、全力で取り組んでまいります。又、行徳臨海部特別委員会のメンバーにも選ばれました。

松永市議 十年表彰を受ける

市川市議 松永おさみは、この度開催された全国市議会議長会総会において、市議在職勤続十年に当たり、永年勤続表彰を受けました。又、全国議長会の理事を勤め、会務運営の重責を果たし、議長会の使命達成に尽くした功績により、同じく感謝状も受けました。

この度のダブル受賞は、支援して頂いた皆様のお力添えの賜と肝に銘じ、今後共、皆様と共に住み良いまちづくりを希求し、その実現に務めますので、変わらぬご支援を切にお願ひ申し上げます。